

IGES事務局からのお知らせ

calendar

- 12月2日(木)・3日(金)
都市環境管理プロジェクト第3回プロジェクト
ミーティング(湘南国際村)
- 12月8日(水)～10日(金)
国際ワークショップ「国際プロジェクトとNGO
強化:環境教育を中心に」(東京・国立オリンピッ
ク記念青少年総合センター)
- 12月9日(木)
「21世紀の環境と新発展パターン」出版記念シ
ンポジウム(東京・法曹会館)
- 12月17日(金)・18日(土)
アジア太平洋地域環境教育ワークショップ(タイ・マ
ヒドン大学)
- 12月22日(水)
賛助会員の集い(横浜市内)

- 1月14日(金)
公開セミナー／賛助会員勉強会(横浜市内)
- 1月26日(水)・27日(木)
CDM国際ワークショップ(湘南国際村)
- 1月28日(金)
公開セミナー／賛助会員勉強会(横浜市内)

- 2月5日(土)・6日(日)
理事会・評議員会(湘南国際村)
- 2月14日(月)・15日(火)
G8環境未来フォーラム(湘南国際村)
- 2月22日(火)・23日(水)
エコ・アジア長期展望プロジェクト国際ワー
クショップ(湘南国際村)

- 2月28日(月)～3月1日(水)
IPCCエキスパートミーティング(オーストラ
リア・シドニー)
- 2月中旬
日・中・韓 資源循環型社会構築に関する比較研究
ワークショップ(北九州)〈予定〉
- 2月
環境メディアワークショップ(湘南国際村)〈予定〉

- 3月2日(木)～4日(土)
IPCCインベントリータスクフォースビューロー
会合(オーストラリア・キャンベラ)

- 3月3日(金)
公開セミナー／賛助会員勉強会(横浜市内)
- 3月8日(水)・9日(木)
アジア専門家によるインベントリーワー
クショップ(湘南国際村)
- 3月9日(木)・10日(金)
第2回国際ワークショップ「アジアの環境ガバ
ナンス」(湘南国際村)〈予定〉
- 3月17日(金)
公開セミナー／賛助会員勉強会(横浜市内)
- 3月31日(金)
賛助会員の集い(横浜市内)
- 3月
都市環境管理プロジェクト第4回プロジェクト
ミーティング(北九州)〈予定〉
- 3月
第2回極東ロシア森林保全戦略セミナー(湘南
国際村)〈予定〉

「研究者データベースシステム」運用開始

IGESは戦略研究の実施のほか、地球環境問題についての「情報の提供・発信の基地」としての役割も担っている。この役割の一環として、1999年6月から、世界各地で環境問題等に携っている研究者の情報(名前、連絡先、発表論文、参加プロジェクト、HPアドレスなど)についての「研究者データベース」をインターネット上に公開している。このシステムを利用することにより、世界各地の研究者間で意見や情報の交換が進み、共同研究のテーマやパートナーが見つかることを期待している。

研究者のデータを検索したい方はIGESホームページにアクセスされたい。
また、登録を希望される方もホームページにアクセスを!

「IGES地球環境戦略研究シリーズ」刊行のご案内

IGESは、戦略研究の成果や地球環境問題に関する最新の動向・新しい知見などを世界に発信するために、新たに出版事業に取り組むこととなった。その第一段として、1999年11月に中央法規出版(株)から「21世紀の環境と新発展パターン」を刊行する。本書は、21世紀型の新しい発展パターンを検討するために、エネルギー・資源・情報・農業などの個別分野や今後の発展の方向、特にアジアでの取組みに関する論考を集成したものである。是非ご一読いただきたい。

なお、詳細についてはIGESホームページ(<http://www.iges.or.jp>)を参照されたい。

書名:「21世紀の環境と新発展パターン」(財)地球環境戦略研究機関＝編)
出版社:中央法規出版
刊行:1999年11月
定価本体:3,000円(税別)
体裁:A5判並製約350頁
問い合わせ:0468-55-3700 担当 大石(oishi@iges.or.jp)



「21世紀の環境と新発展パターン」出版記念シンポジウムのご案内

「21世紀の環境と新発展パターン」の刊行を記念して、執筆者の参加を得て、次のとおり21世紀の発展パターンについて幅広い検討を行うシンポジウムを開催する。地球環境問題に関心を持つ多くの方々のご参加をお待ちする。

なお、詳細についてはIGESホームページ(<http://www.iges.or.jp>)を参照されたい。

日 時: 1999年12月9日(木) 14:00～17:00
会 場: 法曹会館「高砂」
東京都千代田区霞ヶ関1-1-1
電話 03-3581-2146

定 員: 100名(申し込み先着順)

参加費: 無料(ただし、シンポジウム終了後の懇親会は有料<会費2,000円>)

問い合わせ: 0468-55-3700 担当 大石(oishi@iges.or.jp)

「北九州事務所」開設のお知らせ

1999年10月1日にIGES北九州事務所を開設した。

北九州事務所は、①地域に蓄積された環境対策の技術・人材、②環境分野に関する充実した学術研究機能、③資源循環型システムの構築に向けた先駆的取り組み、④環境国際協力を通じて培われたアジア都市ネットワークなど北九州地域の資産を活かして、東アジア地域を対象とした都市環境管理等に関する政策研究や人材開発等を行う。

【所在地】
〒802-0001
福岡県北九州市小倉北区浅野町3-9-30
北九州国際会議場6階
Phone: 093-513-3711
Facsimile: 093-513-3712
E-mail: Kitakyushu@iges.or.jp

コンタクトポイント

【電話番号】
代表番号: 0468-55-3700
■事務局
総務部門: 0468-55-3710
研究支援部門: 0468-55-3720
■研究所
気候変動プロジェクト: 0468-55-3810
都市環境管理プロジェクト: 0468-55-3820
森林保全プロジェクト: 0468-55-3830
環境教育プロジェクト: 0468-55-3840
環境ガバナンスプロジェクト: 0468-55-3850
新発展パターンプロジェクト: 0468-55-3860
【FAX番号】
事務局: 0468-55-3709
研究所: 0468-55-3809
■東京事務所
電話: 03-3595-1081
FAX: 03-3595-1084

IGES What's New from IGES
Institute for Global Environmental Strategies
財団法人地球環境戦略研究機関
Nov. 1999
〒240-0198 神奈川県葉山町上山口 1560-39 湘南国際村センター
Phone: 0468-55-3700
Facsimile: 0468-55-3709
e-mail: iges@iges.or.jp
http://www.iges.or.jp/

IPCC国別温室効果ガスインベントリータスクフォース 技術支援ユニットの活動開始に当たって

IPCCインベントリータスクフォース
共同議長 平石 尹彦

1992年6月にリオデジャネイロのアースサミットで署名が開始された国連気候変動枠組条約(UNFCCC)は、京都での第三回締約国会議(COP3)を経て温室効果ガスの排出削減という新しい局面に入った。気候変動という先例のない地球規模の問題に対して、これもまた先例のないような、人類の共同作業がまさに開始されたといえるのではないだろうか。
温室効果ガスの排出・除去の目録(インベントリー)を作成し、排出削減が現実に実施されているかどうかを確認する作業は、この人類の協同作業のもっとも重要な基盤となるものである。気候変動に関する政府間パネル(IPCC)は、既に1991年から温室効果ガスの排出量を計量するための手法の検討を開始しており、このIPCCインベントリープログラムの作業の成果は、IPCCの1996年改訂ガイドラインが、京都のCOP3において合意された温室効果ガス排出削減目標にかかわる排出及び除去を計量するための手法とし

て確認されたことに、如実にあらわれている。IPCCは、その後も、気候変動枠組条約からの要請に応え、1996年改訂ガイドライン実施のための Good Practice 及び不確実性の管理に関する検討を進めている。IPCCは、インベントリープログラムの重要性に鑑み、昨年、同プログラムの企画、推進等を行うインベントリータスクフォースを設置するとともに、日本国政府の提案・招請を歓迎し、その事務局である技術支援ユニット(TSU)を日本のIGESに置くことを決定した。

多くの関係者の積極的なご協力を得て、TSUの職員募集は既に完了し、IGESの職員に加えて4名の国際的な専門家を確保することができた。また、9月23日から25日までの3日間、湘南国際村においてインベントリータスクフォースビューローの第2回の、かつ、日本での最初の会合を成功裏に開催することができたのも、日本政府環境庁を始めとする関係者



第2回タスクフォースビューロー会合

のご協力の賜物と深く感謝している。

IPCCのインベントリープログラムの重要性、特に、気候変動枠組条約の実施の基盤としての役割についてご理解いただきたたくとともに、今後のIPCCの活動に対する関係各位のさらなるご支援をお願いする。

IPCCインベントリープログラムと技術支援ユニットの概要

これまでの経緯

世界気象機関(WMO)及び国連環境計画(UNEP)によって、気候変動についての科学的・技術的・社会経済的観点から評価を行うために1988年に設置された気候変動に関する政府間パネル(IPCC)は、1991年以来、経済協力開発機構(OECD)及び国際エネルギー機関(IEA)の密接な協力を得て、国別温室効果ガスインベントリープログラム(NGGIP)を実施してきた。

IPCCの国別温室効果ガスインベントリーガイドラインは1994年に初めて承認され、1995年に出版された。1997年に京都で開催された気候変動に関する国連枠組条約(UNFCCC)の第3回締約国会議(COP3)は、1996年改訂IPCCガイドラインを第1約束期間における加盟国の法的拘束力のある目標の計算に関する「温室効果ガスの人為起源排出源からの排出及び吸収源による除去推計のための手法」として使用するべきであることを確認している。

NGGIPの目的

NGGIPの目的は、①温室効果ガスの計算・報告のための国際的に合意された手法・ソフトウェアの開発及び改善、②この手法のIPCC参加国及び国連気候変動枠組条約(UNFCCC)加盟国での使用の拡大、③国別データの収集、レビュー及び報告のためのデータ管理システムの確立である。

UNFCCCの科学上及び技術上の助言に関する補助機関(SBSTA)はその第8回会合(1998年6月)において、IPCCに対し、「不確実性に関するIPCCの作業を完了することを優先するとともに、インベン

トリー管理に関する良好な手法に関する報告書を作成し、これらに関する報告書を、可能であればCOP5までに、SBSTAにおける審議のため提出するよう」要請した。現在のNGGIPの作業計画は、この要請に対応するための活動を含んでいる。

国別温室効果ガスインベントリータスクフォース(TFI)を設置

NGGIPの目的がこのように拡張されたことに対応するため、第14回IPCC総会(1998年10月)は、国別温室効果ガスインベントリータスクフォース(TFI)を設置することとした。TFIには、NGGIPを指導するとともに必要に応じてNGGIPを拡大していくためタスクフォースビューロー(TFB)が設置されている。日本国政府の拠出金を得てIGESに設置された技術支援ユニット(TSU)が1999年10月から本格稼働した。TSUはTFBに対して責任を持ち、TFBはIPCC総会に対して責任を持つこととなる。

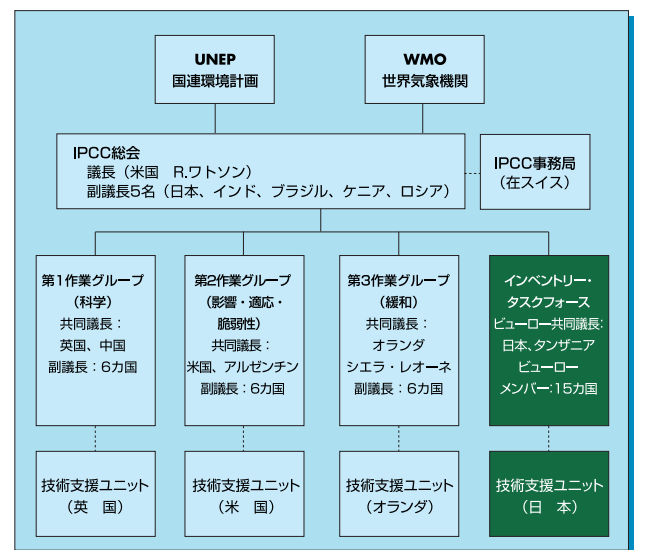
NGGIPの活動状況

TFBは、そのメンバーが1999年2月のIPCCビューロー会合で確認されて以来、これまでに2回開催された。1999年/2000年/2001年の作業計画は1999年4月にサンホセで開催されたIPCC第15回総会で承認されており、作

業計画には以下の4項目を含んでいる。

- ①1996年改訂IPCCガイドラインに基づく国別温室効果ガスインベントリーの準備における良好な手法及び不確実性の管理に関するガイドラインの定義
- ②ガイドラインに関する各国からの反応を考慮することによる1996年改訂ガイドラインの改善
- ③1996年改訂IPCCガイドライン及び関連情報、特に発展途上諸国への普及
- ④土地利用変化・森林に関するIPCC特別報告書及びIPCC第3次評価報告書の起草及び完成に対する貢献

IPCC組織図



「地球環境変動に関する人間社会的側面研究者による1999年公開会合」をIGESがホスト

1999年6月24日から26日までの3日間、湘南国際村において開催された「地球環境変動に関する人間社会的側面研究者による1999年公開会合」をIGESがホストした。本会合は、地球環境変動の原因としての人間活動や、地球環境変動の人間社会への影響について共通の問題意識を持つ研究者が、最新の研究成果を持ち寄り、意見交換を行うことにより、新たな研究展開のため様々なネットワークを作り上げていくことを目的として、2年に一度、学問分野や学会等の組織、国境や世代といった様々な枠を取り払って一堂に集うボトムアップ、ネットワーク型の世界会合である。

1995年の米国デューク大学、1997年のオーストリア国際応用システム分析研究所(IIASA)に続いて3回目の開催となった今回は、IGESのほか日本政府環境庁及びアジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)が共催し、地球環境変化の人間・社会的側面研究に関する国際研究計画(IHDP)、米国科学財団(NSF)、日本学術会議などの協力により、前2回の会合を上回る41か国から300名を超える参加者(うち184名が発表参加者)を迎えて大盛況のうちに開催された。会合は、オープニング・セレモニーで幕を開け、3日間の会期中、午前と午後1つずつ、6セッションが設定され、最後に総括としてクロージング・セッションが行われた。1つのセッションは、原則、全体会合とそれに続いて並行して開催される7〜8つの分科会という2部構成で行われた(ただし、第4セッションにおいては全体会合は設定されずポスターセッションが設定された)。

会合の概要は以下の通りであるが、現在、本会合の報告書の作成作業を進めており、完成次第ホームページに掲載する予定である。

オープニング・セレモニー

本会合の企画を担当した国際科学企画委員会(International Scientific Planning Committee: ISPC)の共同議長である西岡秀三博士の司会により、3人の講演者が開会のスピーチを行った。

まず、ISPCの共同議長であるジル・イェーガー博士は、本会合における約200件の研究発表は実に500件以上もの応募の中から選考されたものであり、その応募内容の質・量の充実ぶりは、この分野での研究の裾野が確実に広がっていることの証左であることを強調し、最後にIGES、日本政府環境庁、APNなど関係機関に対する謝辞を述べた。

続いて本会合のホストであるIGESの森島昭夫理事長は、地球環境研究における本会合の重要性を強調し、IGESの研究活動内容を紹介の後、ISPCメンバー、本会合の各スポンサー機関に対する謝辞を述べた。

最後に、本会合の共催機関である日本政府環境庁とAPN双方を代表して、環境庁地球環境部長でありAPNの政府間会合議長でもある浜中裕徳氏は、地球規模の緊急課題に対する日本政府の積極的な取組みについて紹介した後、種々の政策策定における科学と技術の果たす役割の重要性ならびに自然科学と社会科学の協働の重要性を強調した。最後に、本会合が地球環境変動研究に関わる研究者達の国際的なネットワークの構築と

この分野における研究活動のより一層の進展にとって有用なステップとなることへの期待を表明した。

全体会合

全体会合は、ロフォス湘南の「太宰ホール」を会場として、6つのセッション(次ページ囲み資料参照)のうち第4セッションを除く5つのセッションに設定された。各セッションでは、①環境と紛争、②地球環境変動に対する政策決定プロセス、③土地利用と土地被覆変化、④生態系が果たすサービスの価値評価、⑤人口変化と環境という本会合の主要5テーマの中から、それぞれ一つずつのテーマを取り上げ、その分野の第一人者による基調講演の後、コメンテーターがコメントを述べるという形式で進められた(講演の要旨は、IGESのホームページに掲載予定)。



全体会合



分科会

分科会

3日間の会期を通じて、47の分科会が湘南国際村センターおよびロフォス湘南の8会場に分かれて行われた。一つの分科会は2人〜4人の発表者で編成され、合計で172人の発表者が、それぞれの最新の研究成果について発表を行い、発表者相互ならびに傍聴者との間で活発な意見交換を行った(発表の要旨は、IGESのホームページに掲載予定)。

ポスターセッション

ポスターセッションでは13人の発表者がポスター展示による発表を行った。うち1つの発表では、パソコンを使用したデモンストレーションも行われた。会場は多数の参加者で埋めつくされ、どのブースでも発表者と観覧者との間で、活発な質疑・意見交換が行われた(発表の要旨は、IGESのホームページに掲載予定)。

1999 OPEN MEETING OF THE HUMAN DIMENSIONS OF GLOBAL ENVIRONMENTAL CHANGE RESEARCH COMMUNITY



ポスターセッション

クロージング・セッション

クロージング・セッションは、ISPC共同議長のジル・イェーガー博士の司会進行のもと、本会合の総括として、Swedish Council for Planning and Coordination of Researchのウノ・スヴェデン教授、IHDP科学委員会議長であるエカート・エラー教授兩名によるスピーチ、さらに、会場からも広く意見を求め活発な意見交換が行われた後、ISPCの共同議長である西岡秀三博士が最終講演を行った。

最初に、スピーチを行ったスウェデン教授は、まず、今回会合が成功裏に開催されたことを評価したうえで、公開会合が回を追うごとにテーマ、参加者ともに大きな広がりを見せていることに

言及し、将来へ向けての7つの指針を示した。

エラー教授は、関係各位への謝辞を述べた後、組織化と科学という二つの視点から地球環境研究における人間側面的研究の将来像ならびに太平洋地域におけるIHDPの役割の将来像についてコメントを述べた。そして、最後に自然科学と社会科学の統合という最終目標が、地球システムのより良き理解ならびに維持、改善に大きく貢献するだろうとの期待を表明した。

最後に、西岡博士は、研究者個人への有している知識を統合することの必要性について言及し、そうした統合は、中央集中型ではない研究者個人の自己管理に基づくネットワーク型の統合であるべきことを強調した。そして、本会合を総括し、会合が不成功のうちに終幕したことを述べ、この



鏡開き

成功を次回へと引き継ぐために、2001年に南半球において第4回会合を開催したいと考えていること、その準備のために引き継ぎ委員会を立ち上げ、開催ホストの公募と新ISPCのメンバー選考を行うことを広く参加者に周知した。そして、関係各位への謝辞を述べた後、2001年の再会を約し、あいさつを締めくくった。

交流イベント

参加者同士の親睦を図るため、アイスブレイカー(6月23日)、ウェルカムパーティー(6月24日)、フェアウェルパーティー(6月26日)の3回の交流イベントが設けられた。ウェルカムパーティーでは流麗な琴の合奏、フェアウェルパーティーでは鏡開きや勇壮な和太鼓などのアトラクションも用意され、熱気を帯びた昼間のセッションとは対照的に、くつろいだ雰囲気の中で参加者同士の友情と交流の輪が大きく広がった。

地球環境変動に関する人間社会的側面研究は、その性格上、人文・社会科学と自然科学双方の研究者の緊密な協力とネットワークが重要であり、学際的な研究が不可欠である。その意味で、今回の会合を契機として地球環境問題に関する新たな「知のネットワーク」が、広く世界に広がっていくことを大いに期待したい。

IPCC

このように、NGGIPは、SBSTAの要請にかかわる検討を現在実施中であり、1999年には4つの排出源セクター別専門家会議とともに、不確実性の管理等に関する専門家会議を開催した。現在、明年2月のオーストラリアにおいて開催される全体とりまとめの専門家会議を経て、最終報告書が2000年5月のIPCC総会において採択されるよう作業が進められている。

技術支援ユニット(TSU)について

IGESに設置されたTSUの準備作業は、IPCC、OECD、IEA、日本政府及びその他の関連機関との密接な協力の下で完了し、現在、国際的な公募プロセスで採用された4名の国際スタッフを含む7名のスタッフが勤務している。

「第8回アジア太平洋環境会議(エコ・アジア'99)」に貢献

アジア太平洋地域の環境大臣・政策立案者らが一堂に会し、地球環境問題などについて自由な意見交換を行う「アジア太平洋環境会議」第8回会合(エコ・アジア'99)が、1999年9月4日および5日の両日、日本政府環境庁、北海道、札幌市の主催により札幌市で開催された。IGESは松下和夫副所長代りが基調講演を行うなど、会議の成功に向けて様々な貢献を行った。

エコ・アジアは、アジア太平洋地域における環境分野での協力推進や持続可能な開発の実現に向けて1991年からほぼ毎年開催されているものであり、今回は、17カ国、11国際機関などから、日本、インドネシア、マレーシア、韓国などの8人の環境大臣を含む111名が参加し、「気候変動問題」、「持続可能な開発に向けた地域協力」および「リオ+10会議に向けた貢献」を主要テーマに活発な議論を闘わせた。

初日の午前中は「21世紀のアジア太平洋地域: 持続可能な社会の構築に向けて」というテーマで公開セッションが行われ、IGESの松下副所長代りが基調講演を行った。松下副所長代りは、AIMモデル(国立環境研究所 森

田恒幸 環境経済研究室長を中心に開発)によって求められた環境指標の予測に基づいて、アジア太平洋地域における環境の状況と今後の見通しについて述べた。この中で、中国の長江の洪水、東南アジアの煙害(ハイズ)、大都市の大気汚染などの最近の重大な環境問題について触れるとともに、他方この地域では、酸性雨モニタリング・ネットワークなどの環境ガバナンスへの新しい取り組みが進んでいることを指摘した。さらに東アジアの経済危機についても言及し、これからのアジアでの経済回復過程が環境と経済を統合するよい機会であることを強調した。そして効果的な政策転換を促すために、経済的インセンティブの付与、法的枠組みの整備、情報公開、民間セクターとの協力等を提言した。また、国際的な環境協力が、地域の平和の醸成や安定につながることを示唆し、リオ+10に向けてエコ・アジアの戦略的取組みへの期待を述べた。会議はその後、次の3つのテーマについて議論が行われた。その概要は以下の通りである。

セッション1: 気候変動

気候変動に係る国際交渉については、COP5および

COP6を成功させ、京都議定書の早期発効を図ることが最重要課題であることが出席者の共通の認識であった。このため、環境保全の各国での最高責任者である各大臣の強力なリーダーシップの發揮、京都メカニズムのルールの明確化、途上国と先進国の対話促進の重要性が指摘された。

セッション2: 持続可能な開発に向けた地域協力

民間セクターによる技術移転の具体例、持続可能な開発に関する国内の取組みと地域協力、酸性雨モニタリングに関する政府間および科学的なフォーラムの連携、地域内の国際機関の取組みなどが紹介された。また、この地域での協力の具体的推進への期待が示され、持続可能な開発のための地域協力を一層推進すべきことにつき意見が一致した。

セッション3: 2002年のアジェンダ21の包括的レビュー、いわゆる「リオ+10」への貢献

2002年に予定されているアジェンダ21の包括的レビュー(リオ+10)へのエコ・アジアからの貢献について議論がされた。IGESから西岡秀三気候変動プロジェクトリーダー、井村秀文都市環境プロジェクトリーダー、井上真森林プロジェクトリーダー代りが、「新しい

発展パターンを求めて: 21世紀アジア太平洋地域の挑戦」とのテーマで、研究成果を紹介した。

このセッションでは、エコ・アジアがリオ+10に向けたインプットを行う上で重要な役割を果たすべきであり、そのための活動を強化することが合意された。

エコ・アジアは、議長サマリーを採択して終了した(記者発表、議長サマリーについては<http://www.eic.or.jp>参照)。

会議の出席者は、IGESがエコ・アジアのための国際的シンクタンクとしての役割を果たすことを歓迎し、特にエコ・アジア長期展望プロジェクトを各国と協調して実施していくことへの期待を表明した。



「第3回アジア・太平洋地域森林保全戦略国際ワークショップ」開催

森林保全プロジェクトは、初年度(1998年度)の研究成果をもとに今後の戦略策定の方向性を明らかにすることを目的として、9月7日から9日までの3日間、東京大学においてワークショップを開催した。ワークショップには研究者・NGO関係者・行政職員などプロジェクト関係者・海外招待者約70名が参加し、今後の戦略策定に向けて有益な議論・意見交換を行った。

なお、このワークショップの成果については、近日中に報告書を取りまとめ、公表する予定である。

